

コード	大項目	小項目	問題	コード	大項目	小項目	問題	解説
30252	鉄筋コンクリート構造	強度の割増	鉄筋コンクリート構造の材料であっても、確保するい。	17123	鉄筋コンクリート構造	梁の設計	梁において、長期荷重時に正負最大曲げモーメントを受ける断面の最小引張鉄筋比については、「0.4%」又は「存在応力によって必要とされる量の4/3倍」のうち、小さいほうの値以上とした。	梁の引張鉄筋断面積がコンクリート断面ひび割れ発生とともに鉄筋が降伏し急激があり危険である。それらを防止するためモーメントを受ける断面では最小引張鉄筋比は非常に大きな断面を持つ場合になり、また現実に断面の0.4%の鉄筋量を取るので、存在応力による必要量の4/3倍ができる。鉄筋コンクリート構造計算規準
22112	鉄筋コンクリート構造	柱の設計	一般に、鉄筋に作用すと、せん断下する。	28143	鉄筋コンクリート構造	梁の設計	鉄筋コンクリート構造の「ルート3」の計算において、両端ヒンジとなる梁部材の設計用せん断力の割増し係数を1.2とし、両端ヒンジとならない梁部材の設計用せん断力の割増し係数を1.1とした。	鉄筋コンクリート造耐震計算ルート3の梁 QDG=Qo+n·QMにより求めることができたときの長期荷重によるせん断力、QMは断力、nは割増係数を示す。このとき、割増梁では1.1以上、それ以外の(両端ヒンジとする)両端ヒンジとならない梁部材の割増し係数なので不適当である。建築物の構造関係
28112	鉄筋コンクリート構造	柱の設計	鉄筋コンクリート柱の高めるたとえに対する柱の高さのように、た。	21123	鉄筋コンクリート構造	釣合鉄筋比	鉄筋コンクリート構造の柱の許容曲げモーメントは、「圧縮縁がコンクリートの許容圧縮応力度に達したとき」、「圧縮鉄筋が許容圧縮応力度に達したとき」及び「引張鉄筋が許容引張応力度に達したとき」に対して算定した曲げモーメントのうちの最小値である。	鉄筋コンクリート構造の柱の許容曲げモーメントが先に最大耐力に達する場合、「引張側の力に達する(降伏する)場合」、「引張側の力に達する(降伏する)場合」のうち、先に生じる2つのケースのうち、値の小さい方で先に許容曲げモーメントMとする。鉄筋コンクリートは3つ
22113	鉄筋コンクリート構造	柱の設計	一般に、鉄筋の内法寸法が大きくなり。	26133	鉄筋コンクリート構造	釣合鉄筋比	鉄筋コンクリート構造の梁の許容曲げモーメントは、「圧縮縁がコンクリートの許容圧縮応力度に達したとき」及び「引張鉄筋が許容引張応力度に達したとき」に対して算定した曲げモーメントのうち、大きいほうの値とした。	鉄筋コンクリート構造の梁の許容曲げモーメントが先に最大耐力に達する場合」と「引張側の力に達する(降伏する)場合」のうち、先に生じる2つのケースのうち、値の小さい方で先に許容曲げモーメントMとする。
19115	鉄筋コンクリート構造	柱の設計	(社)日本建築計算規準モーメントについて、短期リート全断面の設計基準が望ましい	28134	鉄筋コンクリート構造	釣合鉄筋比	鉄筋コンクリート構造の引張鉄筋比が釣合い鉄筋比を超える梁部材について、梁断面の許容曲げモーメントを at(引張鉄筋の断面積) × ft(引張鉄筋の許容引張応力度) × j(応力中心間距離)により計算した。	梁の曲げに対する断面算定において、引張鉄筋比以下の場合、引張鉄筋が圧縮側の応力度に達することとなり、この時梁の許容応力度に達し壊れることになる。at · ft · j の関係
17125	鉄筋コンクリート構造	柱の設計	柱のコンクリート全断面積の行わない場所要以上に増た。	19122	鉄筋コンクリート構造	釣合鉄筋比	鉄筋コンクリート構造において、梁の曲げに対する断面算定において、梁の引張鉄筋比が釣合い鉄筋比以下の場合、梁の許容曲げモーメントは、at(引張鉄筋の断面積) × ft(鉄筋の許容引張応力度) × j(曲げ材の応力中心距離)により計算した。	はりの曲げに対する断面算定において、引張鉄筋比以下の場合、引張鉄筋が圧縮側の応力度に達することとなり、この時は at(引張鉄筋の断面積) × ft(鉄筋の許容応力度) × j(曲げ材の応力中心距離)により計算できる。鉄筋コンクリート問題は、コード「15124」の類似問題です。
26303	鉄筋コンクリート構造	せん断補強筋	鉄筋コンクリート構造のせん断補強筋の拘束がある。	26112	鉄筋コンクリート構造	終局曲げ耐力	鉄筋コンクリート構造の大梁の終局曲げ耐力を増すために、圧縮強度を大きくした。	梁の終局曲げ強度(終局曲げ耐力)Mu = at · 引張鉄筋断面積 · σy · 引張鉄筋の強度が大きい。したがって、大梁の終局曲げ耐力にかかる。建築物の構造関係技術基準解説
27124	鉄筋コンクリート構造	鉄筋加工	鉄筋コンクリート構造の溶接長さを接とすること	27242	鉄筋コンクリート構造	強度の割増	建築物の保有水平耐力を算定する場合、炭素鋼の構造用鋼材のうち、日本産業規格(JIS)に定めるものについては、材料強度の基準強度を1.1倍まで割増しうることができる。	保有水平耐力の計算をする時、鋼材などの鋼材などがJIS規格品であれば、建築物の基準強度の値の1.1倍以下の(平12)第2464号第3(この問題は、コード26244)の類似問題です。)
23134	鉄筋コンクリート構造	鉄筋加工	鉄筋コンクリート構造の端部に、端部に9					